

実質化された人・農地プラン

市町村名	対象地区名(地区内集落名)	作成年月日	直近の更新年月
遠賀町	老良	令和4年3月4日	

1 対象地区の現状

①地区内の耕地面積	27.3	ha
②アンケート調査等に回答した地区内の農地所有者又は耕作者の耕作面積の合計	20.4	ha
③地区内における75才以上の農業者の耕作面積の合計	12.7	ha
i うち後継者未定の農業者の耕作面積の合計	7.5	ha
ii うち後継者について不明の農業者の耕作面積の合計	7.5	ha
④地区内において今後中心経営体を引き受ける意向のある耕作面積の合計	1.9	ha
(備考)		

2 対象地区の課題

中心経営体にほとんどの農地が集積されているが、営農以外の草刈りや水路整備等の作業負担が増加している。
--

3 対象地区内における中心経営体への農地の集約化に関する方針

中心経営体にほとんどの農地が集積されている。引き続き営農を維持していく。

注:「中心経営体」には、認定農業者、認定新規就農者、経営所得安定対策の対象となる法人化や農地の利用集積を行うことが確実と市町村が判断する集落営農及び市町村の基本構想に示す目標とする所得水準を達成している経営体等が位置付けられます。

(参考) 中心経営体

属性	農業者 (氏名・名称)	現状		今後の農地の引受けの意向		
		経営作目	経営面積	経営作目	経営面積	農業を営む範囲
認農	家族農業者A	水稲・麦・野菜	8.1 ha	水稲・麦・野菜	10 ha	老良・浅木
認農	家族農業者B	水稲・麦	7.2 ha	水稲・麦	7.2 ha	老良
認農	農業者A	水稲・麦・大豆・野菜	7.5 ha	水稲・麦・大豆・野菜	7.5 ha	老良
計	3経営体		22.8 ha		24.7 ha	

注1:「属性」欄について

「認農」…個人の認定農業者 「認農法」…法人の認定農業者 「認就」…認定新規就農者

「集」…法人化や農地集積を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農組織

「到達」…基本構想水準到達者

注2:「今後の農地の引受けの意向」…現状からおおむね5年から10年後の意向

注3:「経営面積」…プランの対象地区内における中心経営体の経営面積

4 3の方針を実現するために必要な取組に関する方針(任意記載事項)

地区内で協力して共同作業(水路整備・草刈り)等を行い、中心経営体の営農の維持及びサポート体制を確立する。